

内閣府説明資料③

第4次男女共同参画基本計画に関する施策の評価等について			
(1)	①分野	8	貧困、高齢、障害等により困難を抱えた女性等が安心して暮らせる環境の整備
	②施策	1	貧困等生活上の困難に直面する女性等への支援
	③具体的な取組 (大項目)	イ	ひとり親家庭等の親子が安心して生活できる環境づくり
	④具体的な取組 (小項目)		—
	⑤具体的な取組 (内容)		⑥ ひとり親家庭等の自立を社会全体で応援すべく、子供の未来応援国民運動を展開する。
(2)	主な施策の取組状況		生まれ育った環境に関わらず、全ての子供たちが、自らの可能性を信じて、将来の夢に挑戦できる社会の実現を目指し、「<u>子供の貧困対策に関する大綱</u>」(令和元年11月閣議決定)において、「国、地方公共団体、民間の企業・団体等のネットワークを構築し、官公民の連携・協働プロジェクトを推進する。」「国民の幅広い理解と協力の下に子供の貧困対策を国民運動として展開する。」こととされている。 <u>平成27年10月に「子供の未来応援基金」を創設し、ひとり親世帯への包括的支援等を行う団体を支援している。また、子供の貧困の現状や官公民の取組について積極的に情報発信し、国民運動への理解・参画を促進するなど、第4次男女共同参画基本計画以降も国民運動を引き続き推進している。</u>
(3)	取組結果に対する評価		現在内閣府としては、 ・国民運動への参加拡大(基金への寄付等に参加する企業の拡大) ・WEBサイト、SNS等のコンテンツの充実・運用 ・フォーラム(企業と民間団体、自治体、住民等が一堂に会し、子供の貧困に関する状況共有や連携構築のきっかけづくりの場)の開催及びマッチング推進等を通じて、国民運動への理解・促進を推進し、ひとり親家庭等の自立を社会全体で応援している。
(4)	今後の方向性、検討課題等		引き続き、官公民の連携・協働プロジェクトを推進するとともに、子供の貧困の現状や官公民の取組について積極的に情報発信し、国民運動への理解・参画を促進し、社会全体で、ひとり親家庭等の自立を応援していく。 今後は、<u>支援を必要とする団体と支援先を探す企業のマッチングの推進や、支援情報の提供方法の改善に向けて検討を進める。</u>
(5)	関連する4次計の成果目標及び参考指標の最新値		<参考指標(第8分野)> ・大人1人と子供の世帯の相対的貧困率 47.7%(平成26年) 出典:総務省「全国消費実態調査」 50.8%(平成27年) 出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」
(6)	参考データ、関連政策評価等		<u><子供の未来応援基金の交付実績(4次計策定以降)></u> ・平成28年10月～平成29年9月 第1回 86団体採択(支援決定総額 約3億1500万円) ・平成30年4月～平成31年3月 第2回 79団体採択(支援決定総額 約2億6600万円) ・平成31年4月～令和2年3月 第3回 71団体採択(支援予定総額約2億800万円) <u><マッチング・フォーラムの開催実績(4次計策定以降)></u> ・平成28年度(横浜市、札幌市、京都市) ・平成29年度(さいたま市、新潟市、姫路市、高松市、仙台市、長野市、福岡市、柏市) ・平成30年度(東京、盛岡市、周南市、名古屋市) ・令和元年度(東京、富山市、鳥取市、徳島市)※「子供の未来応援フォーラム」に改称。

子供の未来応援国民運動

○ 子供の貧困対策に関する大綱

子供の貧困対策が国を挙げて推進されるよう、国、地方公共団体、民間の企業・団体等によるネットワークを構築し、各種支援情報等の収集・提供や子供の貧困対策に関する優れた取組等に対する表彰事業の実施、民間資金を活用した支援など官公民の連携・協働プロジェクトを推進する。

また、このような取組や既存の制度・施策等について積極的に情報発信し、国民の幅広い理解と協力の下に子供の貧困対策を国民運動として展開する。



○ 子供の未来応援国民運動

(27年4月の国民運動発起人集会で採択された趣意書に基づき、同年10月よりスタート)

➡大綱が掲げる官公民の連携・協働プロジェクトを具体化したもの

子供の未来応援基金

支援情報の一元的な
集約・情報提供

NPO等とその活動を支援する
企業等とのマッチング事業

国民への広報・啓発活動
地域における交流・連携事業の展開



支援情報の検索

支援の種類又は
悩みごとを選んで検索

自治体ごとの
登録施設を検索

支援の種類を選択

知りたい支援の種類を選択してください。(複数選択可) **必須**

- 【教育の支援】
 - ☐ 就学や通学のための支援
 - ☐ 学習の支援
 - ☐ 多様な体験活動への支援
- 【生活の支援】
 - ☐ 食費、子育て支援の提供
 - ☐ 子供の経済的支援
 - ☐ 健康の維持
 - ☐ 食費、養育の提供
 - ☐ 子供の習い事の提供
 - ☐ 住居確保への支援
- 【親の就労支援】
 - ☐ 就労への支援
 - ☐ 学び直しへの支援
- 【その他】
 - ☐ 物品の交換・提供 (学用品、衣類、生活用品、電化製品など)
 - ☐ 人材の派遣 (フリースクール、塾、調理等の指導、活動へのアドバイス)
 - ☐ 各種相談支援事業
 - ☐ その他

悩みごとを選択

テーマを1つ選択し、さらに、プルダウンメニューの中から、最も当てはまる悩みごとを選んでください。 **必須**

いま情報を探している「あなた」が、「こども」「わがもの」の場合

悩みごとを表示する ▼

いま情報を探している「あなた」が、「おや」「おとな」の場合

悩みごとを表示する ▼

検索したいキーワードがある方はこちらに入力してください (最大3ワードまで) **(任意)**

都道府県名 (例: 東京都)

市区町村名 (例: 千代田区)

主な対象 (例: 小学生)

(全角10文字以内)

検索結果を表示する >

目的

支援を必要とする方に、必要な支援 (情報) を届ける

- 国、都道府県、市町村等が行う子供の貧困対策 (支援情報) を一元的に集約し、地域別、属性等別、支援の種類別に検索できる総合的な支援情報ポータルサイトを整備
- 当事者自身はパソコン等を有していない可能性もあり、主にその支援者が、当事者から相談を受けながら、必要な支援をコーディネートするための利用を想定
- 当事者へ配慮し、「進学したいけどお金がない」、「お腹が空いたけど食べ物を買うお金がない」等、当事者が有する具体的な悩みごとからも支援情報が検索可能
- 「ひとり親家庭の相談窓口」を登録することにより、支援を必要とするひとり親が行政の相談窓口に確実につながるよう、分かりやすい情報提供や相談窓口への誘導の強化を行い、ワンストップで寄り添い型支援を行うことができる

機能

- 中央省庁、都道府県及び約1,300市区町村の施策を掲載 (31年1月31日現在)
- 支援の種類、悩みごととの種類 (計60を設定)、フリーワード、施策の実施主体から検索が可能

マッチングネットワーク推進協議会

マッチングを推進していく組織として「マッチングネットワーク推進協議会」を創設。同協議会を構成する3団体は、各々が「マッチングコンシェルジュ」として、企業やNPO等の相談を受けながら、マッチング実現に向け、積極的に活動。

＜マッチングコンシェルジュを通じたマッチングの流れ＞

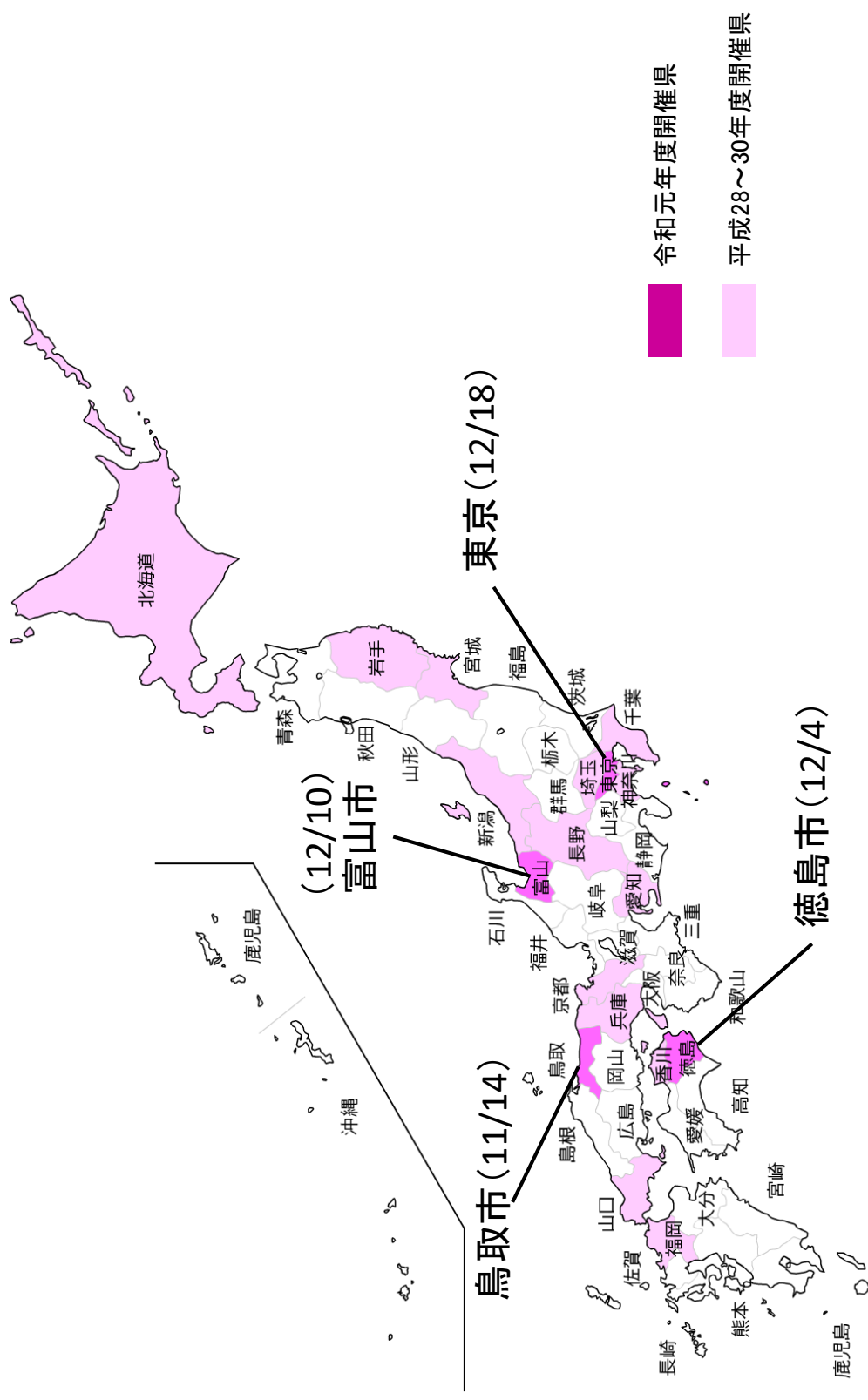


子供の未来応援フォーラム

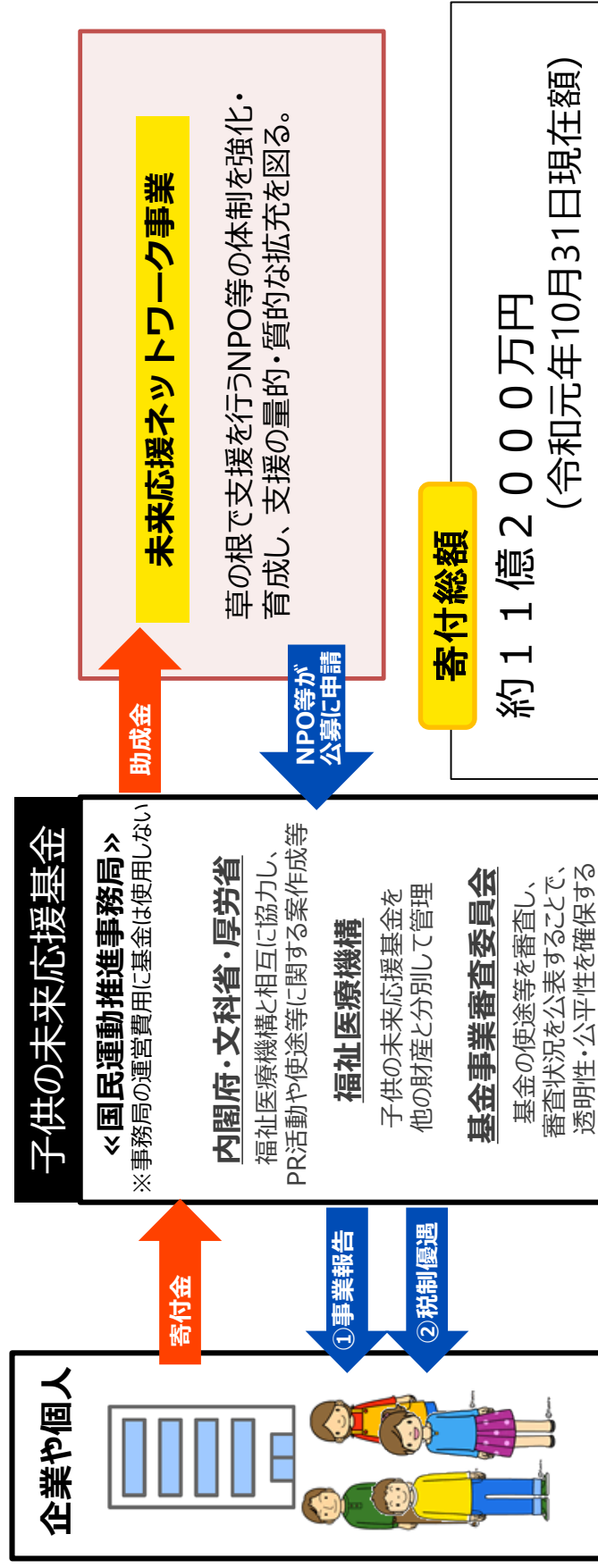
企業、NPO等の団体、市民、自治体等が、地域の実情を踏まえて、支援に向けた一歩を踏み出していただけよう、子供の貧困対策に係る情報提供や支援を必要とする団体と支援を行う企業等とのマッチング（交流）の場づくりとして、開催。

平成28年度は横浜市、札幌市、京都市で、平成29年度は、8つの自治体（さいたま市、新潟市、姫路市、高松市、仙台市、長野市、福岡市、柏市）で、平成30年度は4つの自治体（東京、盛岡市、周南市、名古屋市）でマッチングフォーラムを開催。

令和元年度は、「子供の未来応援フォーラム」に改称し、全国4か所（東京、富山市、鳥取市、徳島市）で開催。



子供の未来応援基金（未来応援ネットワーク事業）



第3回支援

第3回未来応援ネットワーク事業 事業分類別 内訳	団体数(件)
様々な学びを支援する事業	20
居場所の提供・相談支援を行う事業	19
衣食住など生活の支援を行う事業	12
児童又はその保護者の就労を支援する事業	4
児童養護施設等の退所者等や里親・特別養子縁組に関する支援事業	5
その他、貧困の連鎖の解消につながる事業	11

- 358団体から申請のあった事業の中から、①計画性、②連携とその効果、③戦略的な広報、④継続性の観点等から審査を行い、71団体を採択することとなった。
- 支援予定総額は約2億800万円であり、1団体当たり平均約293万円を支援する（事業類型別の整理は右のとおり）。
 - ※第1回は86団体を採択（支援決定総額 約3億1500万円）
 - 第2回は79団体を採択（支援決定総額 約2億6600万円）